

事務事業評価（事業レベルのPDCA）について

1 PDCAサイクルの基本的考え方

- (1) 総合発展計画を推進するため、各部局長等による主体的な部局運営を実施
各部局長等は、取り組むべき施策等の目標を設定し、自ら評価・検証・改善を実施。
- (2) 全庁横断的な取組みを効果的・効率的に推進
各部局長等による主体的な部局運営を基本に、県全体でPDCAを実施することで、全庁横断的な取組みを推進。
- (3) 政策レベル、施策レベル、事務事業レベルの3段階サイクル
施策レベルは「総合政策審議会」で、事務事業レベルは「行政支出点検・行政改革推進委員会」で評価・検証を実施。

2 見直しのポイント

県が実施する事業の内容や成果を県民により分かりやすく示し、県民の期待に応える信頼性の高い県政運営に努めるため、『事務事業評価』について、下記のとおり見直すもの。

(1) 「事業評価個票」の作成

翌年度当初予算において「重点項目推進特別枠」を活用して要求する全事業（主要事業協議項目）を対象に、事業単位ごとに「事業評価個票」を作成する。

〈掲載情報〉

- ①活動指標及び活動実績（アウトプット）、②成果指標及び成果実績（アウトカム）、
③事業目標の妥当性・達成度、④事業内容の妥当性、⑤役割分担の妥当性 等

☞ 県民から見て“わかりやすい”内容に

(2) 「事業評価会議」による評価・検証【内部評価】

各部局において「事業評価会議」を開催し、「事業評価個票」に基づき評価・検証【内部評価】を実施する。

☞ 部局マネジメントのもと、内部評価を徹底

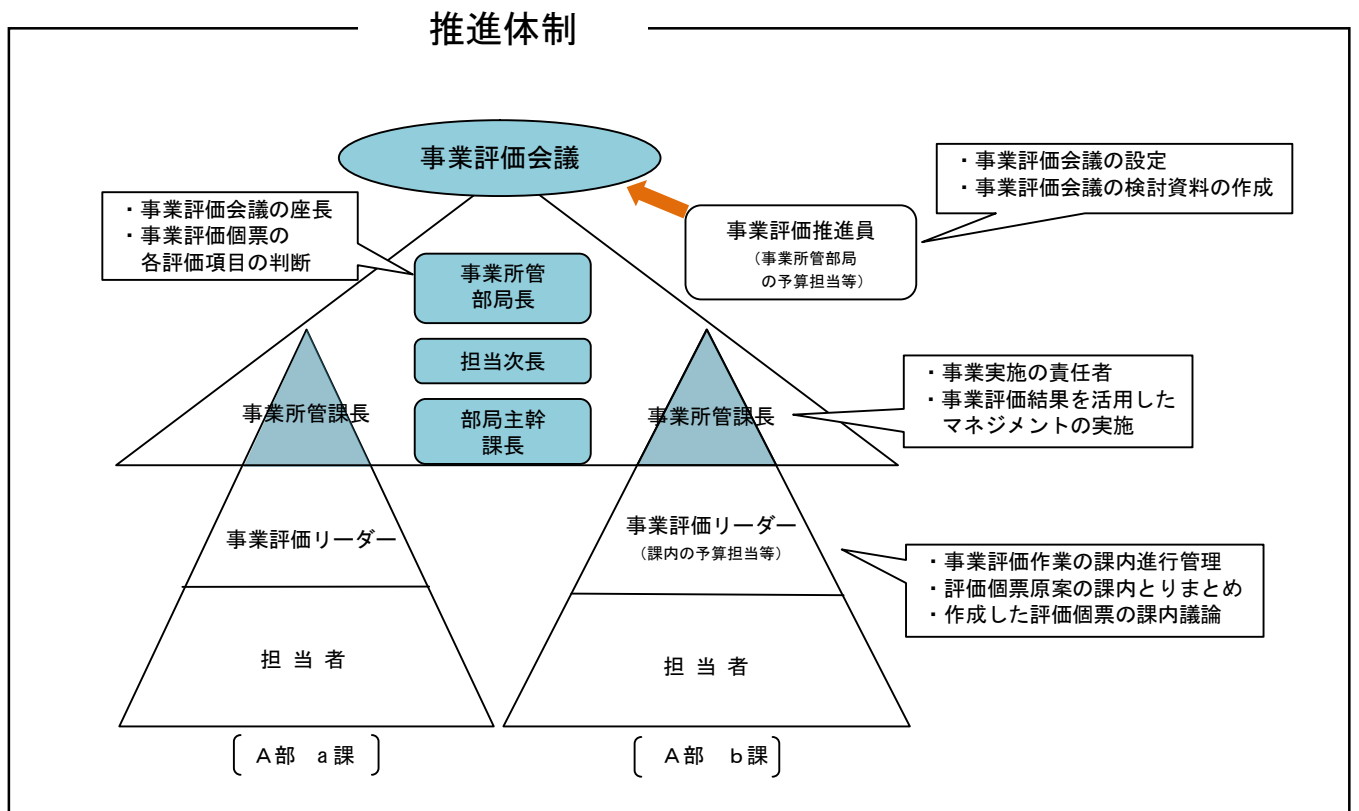
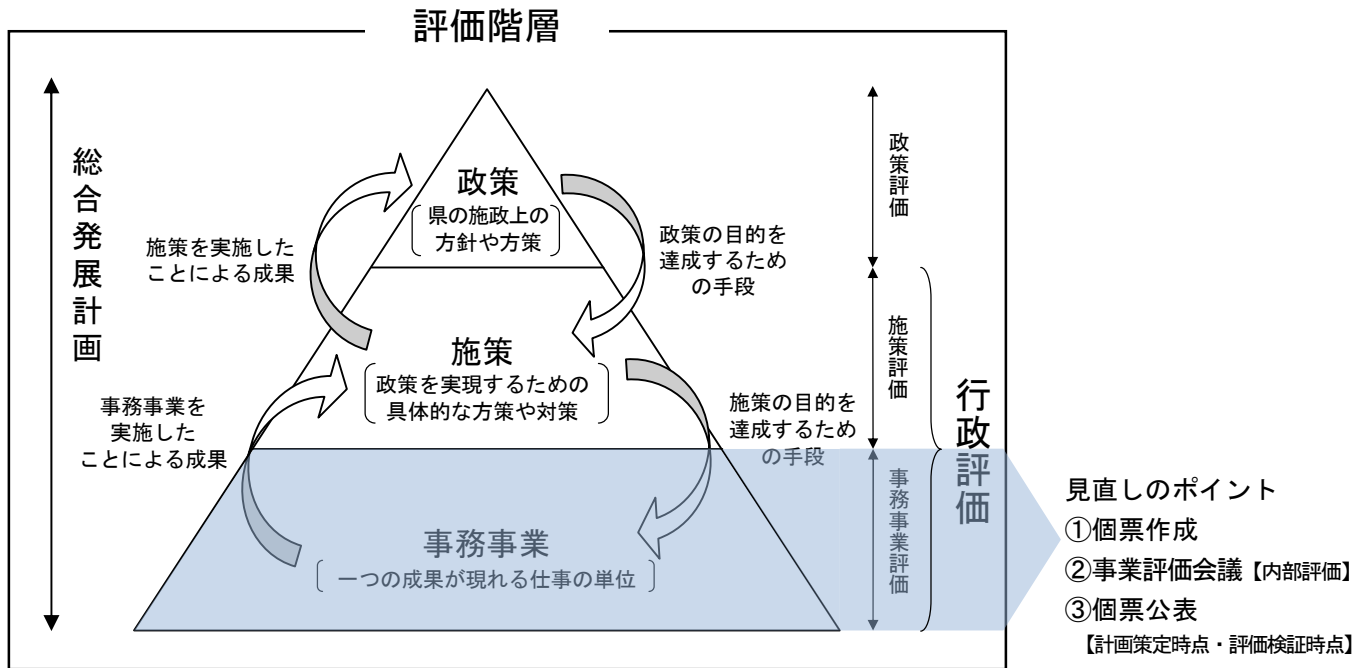
※ 外部評価については、従来どおり「行革委員会」において評価・検証を実施

(3) 「事業評価個票」の公表

次の時期に「事業評価個票」を県ホームページ等で公表する。

- ①計画策定段階：事業実施前（予算成立後）[前年度3月下旬]
- ②評価・検証段階：事業実施後 [翌年度7月]

☞ 県民に対する説明責任、県政運営の透明性を向上



～ 新行革プラン素案 <抜粋> ～

総合発展計画を推進するため、各部局長等による主体的な部局運営を中心としながら、全庁横断的な取組みを効果的・効率的に推進するPDCAサイクル（Plan（計画策定）→ Do（実施）→ Check（検証）→ Action（見直し）のサイクル）を実施する。

【事業評価個票：様式】

事業評価個票				部局名					
短期アクションプラン	テーマ	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> 対象事業に係る短期アクションプランのテーマ、 施策、目的、目標指標等を記入 </div>							
	施策								
	目的								
	目標指標(H32)								
	策定時の実績	現状	主要事業						
事業名				担当課・担当					
事業開始年度				事業終了(予定)年度					
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> 事業実施により実現しようとする状態(目指す姿)を記入 </div>								
事業概要 (5行程度で簡潔に)	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> 事業の目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、 どのような手段・方法で事業を行うのかなどについて記入 </div>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：								
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	計	0	0	0	0	0			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金								
	繰入金								
	その他特定財源								
	一般財源								
計	0	0	0	0	0				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px;"> 事業の箇所数、件数、人数等の事業の活動内容を数値で定量的に説明できる指標を記入 </div>	活動実績 当初見込み							
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px;"> 目標最終年度を明示しつつ、事業の目的に照らし、達成すべき成果に関する目標を定量的に記入 </div>	成果実績 目標値							
	達成度	%							
関連事業	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> 対象事業以外にも短期アクションプランの目標達成に寄与する事業がある場合に、当該事業名を記入 </div>								

事業所管部局による評価・検証			
	項目	評価	評価に関する説明
事業 目標 の 妥当性・ 達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。		どのような根拠に基づきA・B・Cと評価したかについて具体的に記入
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		
	目標水準は妥当か。		
	期待する成果が得られたか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
事業 内容 の 妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		どのような根拠に基づきA・B・Cと評価したかについて具体的に記入
	支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。			
の 役割 分担 性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。		
今 改善 点 等	各項目の評価を踏まえた課題のほか、事業の効果や効率化がどの程度進んでいるかなど経年での変化や課題を踏まえた今後の改善方針などについて記入		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
 - B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
 - C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
 - : 該当しない